令和2年度 課の運営方針書

都市整備部　都市政策課

1　課の運営方針

【課の使命】

・ 人口減少・少子高齢化社会に対応した都市の健全な発展を図るため、計画的な土地利用や都市施設等の整備を推進します。
・ 誰もが充実した生活サービスを享受できるように、居住と生活サービス施設の適正な立地を図り、効率的で利便性の高いコンパクト・プラス・ネットワークによるまちづくりを推進します。
・ 健全な市街地の形成及び快適な住環境の創出を図るとともに、美しい景観を形成するまちづくりを推進します。
・ 土地取引や公共事業、大災害時での復旧事業等が円滑に進められるよう、地籍の整備に取り組みます。

【課の目標】

① コンパクトシティの推進
周南市立地適正化計画に基づき、居住や生活サービス施設等の集約を図るとともに、都市機能誘導区域である本市の都心軸について、賑わいを生み居心地が良く歩きたくなる空間となるような景観づくりや土地利用等の方策を検討します。

② 周南市都市計画マスタープランの改訂
平成20年6月に公表した周南市都市計画マスタープランについて、目標年次である令和10年を見据え、あるべき市街地像や都市施設の整備方針等を見直します。

③ 計画的な土地利用の推進
平成30年3月に公表した周南市都市計画道路見直し方針に基づき、都市計画道路の廃止や見直しを行うほか、集約型都市構造の実現に向けて、適切な土地利用について検討します。

④ 良好な景観形成の推進
周南市景観計画に基づき、景観まちづくりの意識醸成を図り、地域に特色のある景観の保全と創出を公民連携により進めます。

⑤ 地籍調査の実施
湯野地区と鹿野地区において地籍調査を行い、地籍図及び地籍簿の整備を行います。

【働き方改革による業務改善等の取組】

業務の進捗状況を共有すること等により納期を意識した業務遂行を推進し、残業代等人件費の削減に努めます。

2　担当（係）の使命（果たす役割）

（都市政策担当）
都市をめぐる社会情勢等の変化に対応した持続可能な都市を実現するため、都市計画全般の事務に取り組むとともに、多様な景観資源に対する配慮の意識を高め、周南らしい良好な景観の形成に向け、公民連携で取り組みます。
また、居住や都市機能の適正な立地、公共交通ネットワークとの連携等により持続可能なまちづくりに取り組みます。
（地籍調査担当）
一筆ごとの土地について所有者、地番、地目、境界の調査、測量を行い、正確な地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）の作成に取り組みます。

都市整備部　都市政策課

3　課の経営資源

（1）課の体制

職員数	9 人	うち	正職員	9 人	・	会計年度任用職員	人

人件費	正職員	66,096 千円	会計年度任用職員	千円

※H30職員平均給与（　7,344　千円）ベース　　※予算計上額

（2）事業規模

歳入予算額	25,257 千円	歳出予算額	43,619 千円	（正職員人件費を除く）	担当予算事業数	3 事業

4　課の中期目標（優先順）　第2次周南市まちづくり総合計画・後期基本計画に掲げられた基本施策を実現するための推進施策

目標	推進施策	実現したい成果　（最終目標）
1	7　生活基盤 2　暮らしやすい都市環境の整備 1　計画的な土地利用の推進	◆人口減少・少子高齢化社会に対応するため、住宅や生活サービス施設の適正な立地や公共交通ネットワークとの連携により、持続可能な都市構造を構築します。 ◆社会情勢や土地利用の現状や動向、公共施設や都市施設の整備状況等を把握し、適正な用途地域など地域地区の指定等により土地利用の規制と誘導を図ります。 ◆第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、地籍調査事業を推進します。 （目標値）居住促進区域内人口密度　令和6年度47.3人/ha
2	7　生活基盤 2　暮らしやすい都市環境の整備 7　空き家・空き地対策の推進	◆賑わいを生み歩きたくなる都心軸の形成を図るために、空き地などの低未利用地の利活用方策について検討します。 （目標値）居住促進区域内人口密度　令和6年度47.3人/ha
3	7　生活基盤 2　暮らしやすい都市環境の整備 4　魅力ある景観の形成	◆景観まちづくりへの意識の醸成を図り、市民の積極的な参画・協働により各地域ごとの景観形成、保全、創出を公民連携により推進します。 （目標値）居住促進区域内人口密度　令和6年度47.3人/ha